



# 中小総研

## 2014 年年末賞与実態調査と景況感 (IRSME15001)

平成 27 年 6 月 1 日 出口友恵

日本経済団体連合会発表の 2014 年年末賞与・一時金 大手企業妥結状況 (12 月 19 日時点) では、全業種平均 848,405 円 (加重平均) となっており、昨年度比 5.23% のアップ率となった。特に製造業平均で 860,244 円、6.16% のアップとなっており、製造業を中心に業績回復を顕著に表す結果となっている。

大手企業の好調な結果を踏まえて、中小企業の実態はどうだったのか。夏季の賞与を検討するためにも、昨冬の賞与・一時金の支給実態を検証したい。

### ■ 2014 年中小企業の年末賞与・一時金の状況

2014 年 9 月～2015 年 3 月にかけて、エフアンドエムクラブ会員企業へのアンケート調査を行った結果、以下のような結果となった。

(表 1 2014 年年末賞与・一時金支給割合 n = 626)

業種	回答数	賞与あり	賞与支給割合
サービス業	154	120	77.9%
製造業	145	127	87.6%
建設業	125	104	83.2%
卸売業	59	45	76.3%
小売業	54	36	66.7%
運輸・通信業	35	20	57.1%
飲食業	24	17	70.8%
不動産業	13	9	69.2%
その他	17	14	82.4%
総計	626	492	78.6%

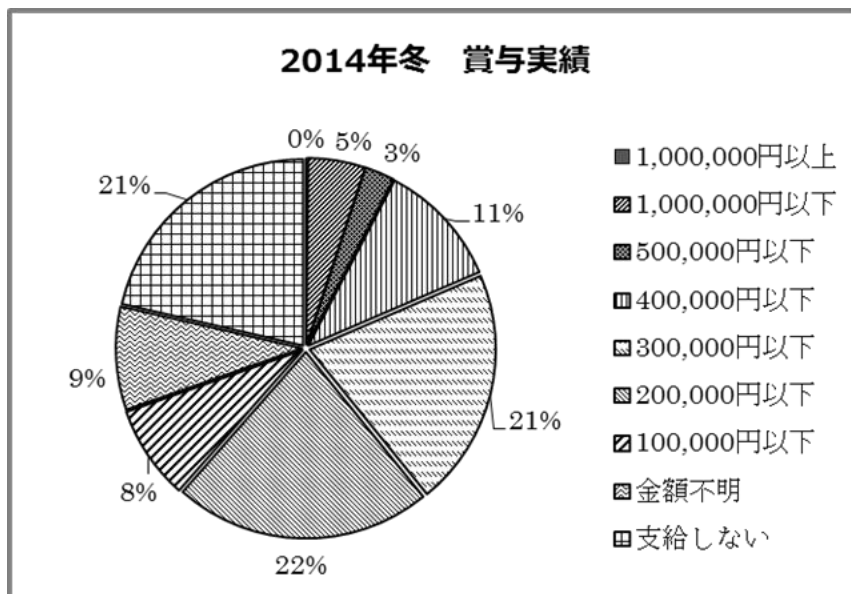
一時金を支給する企業の割合は 78.6% となった。これは、2013 年の年末支給割合 72.9% と比較すると、5.7 ポイント増加したことになる。

業種別では、小売業と飲食業の支給割合が増える結果となった。これは雇用確保のための取組みと考えられる。軒並み支給企業が増える中、運輸・通信業の支給が大きく減少したことにも注目したい。景況感からもわかるように、雇用確保のため、人件費が上がる一方、販売価格へ転嫁できず苦しい運営となったことが考えられる。

平成 27 年 6 月 1 日

(IRSME15001) 2014 年年末賞与実態調査と景況感

(図1 2014 年年末賞与・一時金金額調査 n = 626)



賞与・一時金の支給額については、平均 269,459 円という結果となった。これは、2013 年冬の平均 252,422 円と比較すると、17,037 円の増加である。中央値を比較しても、2013 年冬実績が 200,000 円、2014 年冬実績が 250,000 円と 50,000 円アップした。

## ■ まとめ

月例経済報告では、景況感は緩やかな上昇と言われているが、賞与・一時金については緩やかな上昇が反映された結果となった。また、同時期に調査した 2015 年上半期景況感予想調査では、31%の中小企業が『良くなる』と回答しており、期待が持てる結果となっている。

賞与・一時金の支給は企業の業績がベースとなる。企業は賞与の原資をきちんと確保した計画を立て、共有し、目標達成に向けて実行していく必要がある。また、原資の分配を考える際も注意が必要だ。会社が期待する成果や能力・技術、行動をきちんと評価し、会社の業績に貢献している社員に還元できる仕組みを作り、高いモチベーションを維持し続けられるように工夫することも重要となるだろう。(了)